

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	総合窓口			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-03-01-05-01・10-01・12-01・16-01			担当係名	総合窓口係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	戸籍法、住民基本台帳法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住民等来庁者に対し、各種証明書の発行、戸籍の届出、住民異動届の受付、通知カード・個人番号カード関連事務等を行う。毎月第2・4日曜日には休日窓口を開設し、開庁時間内に来庁できない方への証明発行、印鑑登録、マイナンバーカード交付、電子証明書更新業務などを行い、利便性を図っている。また平成31年3月からマイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等での特定端末において夜間・休日でも各種証明書を取得することができる証明書コンビニ交付事業を開始した。その他に、総合案内、各種申し込み受付、切手類、印紙・県証紙の販売、新和田トンネル有料道路時間帯割引通行券の販売を行う。住民異動や死亡後の手続きなど各課・係に跨る手続きをワンストップで行い、手続きの簡素化、サービスの向上を図っている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標設定できない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	10,654 千円		14,015 千円		23,902 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	7.00 人	46,859 千円	7.00 人	46,193 千円	7.00 人	45,914 千円
事業費合計 C (A+B)		57,513 千円		60,208 千円		69,816 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	1,875 千円	2,963 千円	198 千円		
		県の負担	26 千円	27 千円	26 千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	8,549 千円	8,640 千円	8,690 千円		
		うち 使用料・手数料 D	8,333 千円	8,640 千円	8,690 千円		
一般財源 (町の負担)		47,063 千円	48,578 千円	60,902 千円			
受益者負担率 (D/C)		14.489 %	14.35 %	12.447 %			

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	民間に委託することが可能な業務もあるが、民間委託できない業務と兼務の職員が多いため、一部の業務を切り離して委託することは難しい。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	下諏訪町の住民や、本籍のある方全てを対象としている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	総合窓口として、諸手続きが1か所で済むよう「ワンストップの窓口づくり」を目指し、他部署との連携を図りながら効率的に業務を行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		利用件数ではなく住民の利便性を重視しているため、目標設定は住民サービスの向上としての位置づけとしたい。

総合評価	現状維持	総合窓口としての役割は広く住民に周知されたと感じる。諸手続きのワンストップ化を進めており、マイナンバー制度施行に伴った個人番号カード等の関連事務も行ってきている。また開庁日に役場に来庁できない方のために休日窓口の開設を行う。平成30年度からは証明書コンビニ交付を開始し、住民へのサービスの拡充を行っている。今後も町民からのニーズに応えながら業務を行いたい。
	拡 充	平成30年度からは証明書コンビニ交付を開始したため。

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	有料道路利用者負担軽減事業			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-05-01			担当係名	総合窓口係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	長野県が実施している「長野県有料道路利用者負担軽減事業」を受け、日常的に新和田トンネル有料道路を通行する方に対し、経済的負担の軽減を図るため、「時間帯割引通行券」の販売を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標設定できない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	1,183 千円		1,547 千円		1,583 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	669 千円	0.10 人	660 千円	0.10 人	656 千円
事業費合計 C (A+B)		1,852 千円		2,207 千円		2,239 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	1,036 千円	1,133 千円	1,318 千円	1,318 千円	
		うち 使用料・手数料 D	1,036 千円	1,133 千円	1,318 千円	1,318 千円	
一般財源 (町の負担)		816 千円		1,074 千円		921 千円	
受益者負担率 (D/C)		55.94 %		51.337 %		58.866 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	県の事業を受けて行うこととなり、販売方法を検討した結果、住民環境課総合窓口係で販売することとなったため。(「下諏訪町新和田トンネル有料道路時間帯割引通行券販売要綱」を定めている。)
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	下諏訪町の住民で、日常的に新和田トンネルを通行する方を対象としている。法人は対象外。通行券の費用の負担割合(利用者が5割)は県が上限を定めたものである。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	事業開始から4年がたち、適正購入枚数の把握がある程度できるようになっている。また新規での購入者も増え、制度が周知されている。目的外の使用に注意し、今後も「日常的利用者の負担軽減」という事業の主旨をPRしながら事業を進める。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		販売件数ではなく、利用者負担の軽減を目指しているため目標設定はできないが、利用者負担の軽減という役割を果たしたと思われる。

総合評価	現状維持	平成28年度からスタートした事業で年によって利用者数の増減はあるが、日常的に新和田トンネルを利用する方の負担軽減を図るという事業の主旨をPRしながら、転売や、法人利用とならないよう適正に事業を行いたい。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)個人番号関連事業				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-03-01-16-01				担当係名	総合窓口係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	住民基本台帳法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住民票を有する町民に対し、マイナンバーカードの交付や、マイナンバーカードの記載事項の変更などを行うほか、デジタル行政推進の観点から広く町民にマイナンバーカードの取得を促していく。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	マイナンバーカード交付枚数	マイナンバー交付円滑化計画(令和元年策定)に基づき算出	枚	目 標		3,870	9,550
				実 績		3,721	
達成率				96.1%			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A		千円		2,787 千円		15,209 千円
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	1.00 人	2,185 千円
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.50 人	3,299 千円	0.70 人	4,591 千円
事業費合計 C (A+B)			0 千円		6,086 千円		19,800 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		2,761 千円		14,932 千円
		県の負担	千円		千円		千円
		町の借入	千円		千円		千円
		その他	千円		千円		千円
	うち 使用料・手数料 D	千円		46 千円		66 千円	
一般財源 (町の負担)			0 千円		3,325 千円		4,868 千円
受益者負担率 (D/C)		#DIV/0!	%		0.756 %		0.333 %

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている。現住所地でのカード交付やカード券面事項等の変更は、法令で定められている。
公平性	A	適切である。住民票を当町に有しており希望があれば誰でも取得できる。紛失等によるカード再発行のみ費用負担を求めている。
効率性	A	適切である。カード作成費用や、カード発行などにかかる費用は国が補助を行っている。(マイナンバーカード交付事業費補助金、事務費補助金)
達成度	C	目標値以下である。マイナンバーカードが身分証明のほか利用できる機能が少ないこと、またマイナンバーカードの安全性などに不安を持つ方も多い。

総合評価	拡 充	マイナンバーカードの安全性や機能について理解を得られるよう努めるとともに、職員が施設や企業等出向き、マイナンバーカードの申請サポートを行っていく。また、市町村独自のカードの利活用などを検討し、マイナンバーカードを使用したデジタル化行政を推進していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		